

【様式1】 [該当する方に○を付してください] 過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	神戸市中央区医師会
担当所属名	地域包括ケア委員会
担当者氏名	担当副会長 古形芳則
連絡先	電 話: 078-231-2525
	E-mail: jimu@kobechuou-ishikai.jp

○提案事業													
1 事業名	かかりつけ医による外国語対応能力向上に関する事業 [優先順位:]												
2 事業対象区域	神戸圏域 ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください												
3 標準事業例	11 ※ 国事業例(1～54)から転記願います												
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	兵庫県保健医療計画(P265) 第8部 圏域計画 第2章 神戸圏域 2 圏域の重点的な取組 3 感染症/結核対策・災害医療												
5 事業概要	(目的) 神戸市中央区は人口の約1割が外国人であり2025年には神戸空港国際化に伴いインバウンドを含めた訪日外国人の神戸滞在は今後更に増えていく事が予想される。言語の問題から医療介護へアクセスが困難な外国人もおり高齢化も進んでいる。また、昨今自然災害時のBCPの重要性も議論されており、多くの観光地や神戸空港及びポートアイランドという人工島を有する神戸市中央区にとって災害時の外国語への対応は重要度が増している。そのためかかりつけ医、在宅医の外国語対応への能力向上が求められる。 (内容) ①専門の外部講師を招聘し研修会などを実施することで対応力向上を図る ②医療機関へのアンケートなどの実施により神戸市中央区の現時点での問題点を把握しその対策への会議を実施する。 ③ワークショップの開催により外国語対応の実践力向上を図る ④行政や地域との話し合いなどにより医療需要の高い外国人へのアプローチを進める ⑤必要とされている言語に関するコミュニケーションツール、院内掲示物などの発行、送付を実施する。 (実施主体) 神戸市中央区医師会												
6 事業効果	この事業を通じ、医療機関における外国語対応能力が向上し外国人への診療が滞りなく進めることが出来る。												
7 要望額	<table><tr><td>令和8年度</td><td>1,030 千円(基金要望額)</td></tr><tr><td>(総事業費)</td><td>1,029.6千円</td></tr><tr><td>(うち経費別内訳) 報償費</td><td>224.8 千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>700 千円</td></tr><tr><td>会場使用料</td><td>100 千円</td></tr><tr><td>対象外経費</td><td>4.8 千円</td></tr></table>	令和8年度	1,030 千円(基金要望額)	(総事業費)	1,029.6千円	(うち経費別内訳) 報償費	224.8 千円	需用費	700 千円	会場使用料	100 千円	対象外経費	4.8 千円
令和8年度	1,030 千円(基金要望額)												
(総事業費)	1,029.6千円												
(うち経費別内訳) 報償費	224.8 千円												
需用費	700 千円												
会場使用料	100 千円												
対象外経費	4.8 千円												
8 事業内訳(積算根拠)※詳細に記載してください。	1.外国語対応可能な医師を把握した上で外国語診療に関する課題解決等を検討する会議(年1回) 協議会委員(¥6,000×10名) ¥60,000 お茶代(ペットボトル)等 ¥1,600 2.外国語での診療を可能にするための研修会(年2回) 会場費(¥50,000×2回) ¥100,000 講師(¥60,000×2回) ¥120,000 協議会委員(¥5,600×4名×2回) ¥44,800 お茶代(ペットボトル)等 ¥3,200 3.外国語対応機関での院内掲示用ポスター ツール作成・資料外注印刷等(250枚) ¥200,000 4. 他言語での問診票やポイント式会話表の作成(英語・中国語・韓国語・仏語・ベトナム語) ツール作成・資料外注印刷等(250枚) ¥500,000												
9 その他(意見等)													

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください]

過年度計画採択事業(継続事業)・**新規事業、拡充事業**

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	神戸市北区医師会
担当所属名	地域連携部
担当者氏名	入江 正一郎
連絡先	電 話: 078-581-3470
	E-mail:

○提案事業

1 事業名	在宅医療体制の充実 [優先順位:]		
2 事業対象区域	神戸圏域		※ 全県か〇〇圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	10		

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください] 過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業・拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	一般社団法人須磨区医師会		
担当所属名	地域包括ケア担当理事		
担当者氏名	鶴崎哲士		
連絡先	電 話: 078-732-3017(須磨区医師会事務局) E-mail:		

○提案事業

1 事業名	本人主体によるACP記録促進と多職種連携支援システムの構築事業[優先順位:]		
2 事業対象区域	神戸圏域	・ 全県	※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	1 ※ 国事業例(1～54)から転記願います		
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	2040 年に向けて85歳以上人口が急増し、在宅医療需要が大きく増大すると見込まれる。また、疾病構造の変化や複数の疾患を持つ患者の増加への対応、急性期・回復期から生活期(在宅)までの一体的なリハビリテーションの実施が求められている。さらに、多死社会を迎えるにあたり、患者本人が、人生の最後において望む医療・ケアについて、本人・家族・医療従事者・介護従事者が事前に話し合い、意識共有を図っておく必要がある。高齢化に伴う、在宅医療・介護提供体制の充実に合わせ、より一層の医療介護連携の促進に取り組む必要がある。(269ページ)		
5 事業概要	(目的) ACP(人生会議)の実施率が全国的に低迷している背景に対し、本人の意思を正確・自発的に記録し、医療介護関係者が適切なタイミングで確認できる「ACP支援ICTシステム」を開発・運用する。 (内容) スマートフォンやタブレットで本人が入力し、顔認証やマイナンバーカードで本人確認を行う。記録は電子署名付きPDFとして自動生成され、医療・介護関係者は確認・共有できる。記録操作の証明書機能も搭載し、代理入力時は補助者情報を明示する。 ①ユニバーサルUI設計(視認性・操作性) ②本人確認機能の搭載(顔認証・マイナカード) ③記録PDF自動生成・QR共有機能 ④操作証明書の発行と補助者記録 ⑤市民・職種向け説明会と操作支援体制構築 (実施主体) 当該医療機関(申請者)を中心に、地域包括支援センター、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、市民説明会・操作支援も含めて運用開始。		
6 事業効果	(事業効果) ・ACP実施率の向上(地域住民・患者が自発的に意思表示できる環境構築)・医療・介護従事者の記録補助業務の負担軽減と誤入力防止・本人の意思が明確な証跡として残り、トラブル防止・家族関係調整に寄与・代理入力時の補助者明示機能により本人性の透明性を担保・記録内容の継続的更新と地域連携により、多職種連携の促進 (期待される成果指標(KPI)) 本人確認付きACP記録率: 初年度 25%、2年目 50%記録の本人操作比率: 全体の90%以上関係職種満足度: 導入後アンケートで80%以上QRコード閲覧実績: 年間10,000件超		
7 要望額	令和8年度	7,800	千円(基金要望額)
	(総事業費)	7,800	千円
	(うち経費別内訳)		千円
			千円
			千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	・ACP記録支援システム設計・UI開発費: 2,000千円 ・顔認証/マイナ認証連携開発: 1,800千円 ・自動PDF生成・証明書出力機能: 1,000千円 ・QR共有機能/クラウド記録基盤整備: 1,200千円 ・市民・職種向け研修会/操作支援体制: 1,000千円 ・管理費・報告書作成費等: 800千円		
9 その他(意見等)			

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

本人主体による ACP 記録促進と多職種連携支援システムの構築事業

■ 事業名

「本人主体による ACP 記録促進と多職種連携支援システムの構築事業」

■ 事業提案の背景と理由

1. 全国の ACP 実施率は依然として低迷（厚労省調査：実施率 20%未満）
 - 理由：本人の意思記録が煩雑で、医療介護現場では「記録の余裕がない」「形式のバラツキがある」などの課題がある。
 - 結果：本人の希望に沿わない延命処置、介護・看取り選択の混乱が継続的に発生。
2. 現場負担と家族の不安を同時に抱える介護・医療の現状
 - 認知症や独居高齢者の増加により、「本人の意思を尊重するプロセス」が機能しないケースが散見。
 - ACP に関する相談業務が介護支援専門員や看護師に集中し、疲弊と属人化が発生。
3. システムによる支援が極めて少なく、記録の標準化・連携が困難
 - 書面記録や個別端末管理が主で、連携が限定的。
 - 本人記入済みの意思が、救急搬送先や施設変更時に活用されない例が多数。

■ 事業の目的と概要

本人の意向を正確・自発的に記録し、医療介護関係者が適切なタイミングで確認できる「ACP 支援 ICT システム」を開発・運用する。

■ 基本理念

1. 本人の意思記録を、本人が主導で行ったと客観的に証明できること
2. 高齢者の身体的・認知的特性をふまえ、必要に応じて介助が可能な設計であること
3. 記録改ざん・代理操作・本人誤解による記録を防止するしくみであること

本人主体による ACP 記録促進と多職種連携支援システムの構築事業

■ システム全体像（構成要素）

機能	機能名	概要
本人記録機能	スマホ・タブレット対応入力フォーム	音声案内と大文字表示で高齢者が直感的に操作可能な Web フォーム（多言語・色覚対応）
	記入ガイド付き選択式入力	「希望する・希望しない」の 2 択＋コメント自由記入で複雑さを排除
	自動保存・中断再開機能	入力途中でも自動保存。途中終了後も、本人または家族が再開可能
データ管理機能	署名・確定機能	記録確定時にパスコード入力または署名記録（介助者代筆も選択可）
	記録 PDF 自動生成	入力完了後、標準様式（PDF）が自動生成。施設内印刷にも対応
	変更履歴管理	記録日時、変更内容、誰が更新したかを自動記録。意思の変化を時系列で可視化
連携・共有機能	QR コード・URL 発行	本人記録の確認用 URL を生成し、関係者間で共有。QR コードは印刷も可能
	医療介護連携ビュー	医師・看護師・ケアマネ・施設職員がそれぞれの立場で「閲覧専用」で記録確認可能（ID 制限）
システム補助機能	音声入力／読み上げ	認知症初期や視覚障害を想定し、音声読み上げと入力補助機能搭載（選択式補強）
	フォローアラート	未入力・未確定のまま 30 日経過で、本人と介助者にリマインド通知（メール・LINE）
安全性	二段階認証／端末認証	医療介護職のアクセスは 2 段階認証、本人端末には PIN ロック導入
	地域医療連携サーバ保存	クラウド保存とあわせて地域内サーバにバックアップ（災害時にも確認可能）

本人主体による ACP 記録促進と多職種連携支援システムの構築事業

■ システム UI 概要

1. 認証・開始画面

- 「本人確認を開始する」ボタン → NFC でマイナンバーカード or 顔認証
- 本人以外の操作時:「補助者として操作を行う」選択肢あり(補助者情報入力必須)

2. 意思入力画面(質問+理解確認)

質問例	回答方法	理解確認欄
延命治療を希望しますか？	選択式(はい／いいえ／まだ決めていない)	「説明を読み、理解しました」チェック必須
最期を迎えたい場所は？	選択式(自宅／病院／施設など)	チェックなしでは次へ進めない
話し合った家族や医療関係者の名前と関係性	選択式+自由記入	
その他大切にしたいこと	自由記述	
確認・署名・QRコード生成		

3. 完了・証明書発行画面

- 「記録を完了する」→自動で電子署名付き PDF(操作証明書)を生成
- QRコード発行(本人・関係者で共有可能)

4. 医療介護職専用ビュー画面(連携者限定ID)

- 「本人記録済み」マーク表示
- 入力者本人による記録／代理操作の別を明示
- 過去記録の改定履歴(日時・変更点)を参照可能

■ 技術仕様と連携要件

項目	詳細
対応デバイス	iOS／Android(スマートフォン・タブレット)、PC
対応ブラウザ	Chrome／Safari／Edge 最新版
サーバ	地域連携クラウド(AWS または自治体指定サーバ) + バックアップ PC 保存対応
セキュリティ	SSL 暗号化、アクセスログ記録、操作権限分離(本人／家族／職員)
外部連携	地域包括支援センター・医師会・訪問診療医と ID 連携可(OpenID 等を活用)

本人主体による ACP 記録促進と多職種連携支援システムの構築事業

■ 本人主導性の担保機能一覧

強化項目	内容	技術・運用手段
本人確認	「マイナンバーカード」または「顔認証」	スマホの NFC 連携で IC チップ読み取り iOS/Android 標準の Face ID/顔写真照合による生体認証ログ
操作記録のトレーサビリティ	操作端末・操作時間を自動記録	端末 ID、IP アドレス、記録時の位置情報（同意取得の上）を保存
操作ログ証明書	操作完了時に「本人操作証明書（PDF）」を自動発行	記録者 ID（本人）と操作日時、確認済項目の電子署名を含む証明付きファイル生成
操作補助者の関与記録	「家族／職員の操作補助あり」チェック欄を必須入力	関与者氏名、関係性、補助内容を記録し、主導者が誰かを明示（介助入力対策）
入力理解確認	質問ごとに「理解しました」チェック & 音声確認	各質問項目に「内容を読みましたか？」への YES チェックを入れないと次へ進めない設計
入力履歴開示	本人がいつでも自分の入力履歴・変更履歴を確認可能	記録改ざんや代理入力を本人自身が監視可能な画面を提供

■ 具体的内容と構築ステップ（1 年間）

月	内容
1～2 月	高齢者ユーザビリティ調査、医療・介護職向けヒアリング
3～4 月	UI 設計、ACP 記録テンプレート・支援文言の標準化
5～7 月	システム構築（QR コード発行、記録共有機能）
8～9 月	実証事業（医師会、包括支援センター、介護事業者参加）
10 月～	市民向け説明会（ACP 記録啓発）、本人記録促進
12 月～	結果評価（本人記録率、関係職種の満足度調査）と改修

本人主体による ACP 記録促進と多職種連携支援システムの構築事業

■ 期待される成果指標（KPI）

指標	目標値
本人確認付き ACP 記録率	初年度 25%、2 年目 50%
記録の本人操作比率	全体の 90%以上
関係職種満足度	80%以上（導入後アンケート）
QR コード閲覧実績	年間 10,000 件超

■ 事業費見積例（初年度）※概算、単位：千円（税込）

区分	内訳・内容	金額（千円）
1. システム開発費	UI/UX 設計、入力・保存・QR コード・連携機能含む	6,000
2. インフラ運用費	サーバ維持費（1 年分）、バックアップ、SSL 証明書等	1,200
3. ユーザビリティ調査・試作	高齢者ヒアリング・テスト機器貸出・アクセシビリティ確認等	500
4. 啓発・普及費	市民啓発リーフレット作成、動画マニュアル制作、説明会	800
5. 関係者研修費	医師会、地域包括、介護事業所職員向け説明会・資料	500
6. 保守・改修費	フィードバック対応、記録様式改修、機能追加	1,000
7. 事務・管理費	進捗管理、人件費、会計処理等	800
合計		10,800

【様式1】〔 該当する方に○を付してください 〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	登利佳央
連絡先	電 話:078-841-3753 E-mail:yoshiotori@gmail.com

○提案事業

1 事業名	訪問歯科診療協力歯科医院リスト作成事業	〔優先順位: 1 〕
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か〇〇圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	17	※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
5 事業概要	(目的) 訪問歯科診療を必要としている方が訪問歯科診療を行っている歯科医院を見つけやすくする。	
	(内容) 訪問歯科診療を行っており、対応が可能な歯科医院のリストを作成する。定期的なリストの見直しを行い、区内の施設や事業所に配布する。	
	(実施主体) 東灘区歯科医師会	
6 事業効果	歯科訪問診療の普及と周知を行い、患者の口腔環境の改善を図る。	
7 要望額	令和8年度 440千円(基金要望額)	
	(総事業費)	440 千円
	(うち経費別内訳)	150千円 作成費用
		70千円 印刷代
		220千円 委員会費用
8 事業内訳(積算根拠)※詳細に記載してください。	リスト作成費用 15万円 印刷費用 7万円(500部) 委員会費用 22万円(委員会2会開催、理事会1回開催)	
9 その他(意見等)		

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療)提案事業						
No.	提案団体名	新規・継続	事業名	事業概要	実施状況	総事業費(円)
4	神戸市東灘区 歯科医師会	継続	在宅療養者に対し低栄養予防 の管理指導を行える人材の育 成事業	栄養士や言語聴覚士を講師 に迎え、歯科医師・歯科衛生 士を対象とした栄養指導や 嚥下リハビリに関する研修会 を開催する。	【事業内容】 医療安全講習会(令和6年10月19日、場所:東灘区医師会館) 演題:「症例から見るクレーム対策」 講師:後藤 康(兵庫県歯科医師会 医療安全対策常任委員 会副委員長) 池田 彩子(兵庫県歯科医師会 医療安全対策常任委員 会 委員) 内容:実際に委員会で議論した症例を基にクレーム対策を検討 する。	44,000
5	神戸市東灘区 歯科医師会	継続		食支援につながる嚥下機能 の評価と口腔機能管理を行 う際に必要な知識を得るた めの研修会(歯科関係者→歯 科関係者)を実施する。	【事業内容】 東灘区歯科医師会 令和6年医療保険講習会(R6年11月9日、 場所:中華会館 東亜ホール) 演題:「令和6年歯科診療報酬改定」 講師:井上俊治(兵庫県歯科医師会 医療保険常任委員会副委 員長) 大倉賢郎(兵庫県歯科医師会 医療保険常任委員会委 員) 内容:令和6年度の診療報酬改定についての説明。訪問診療で の改定や運用について重点的に説明を頂いた。	35,000
6	神戸市東灘区 歯科医師会	継続	在宅療養者への嚥下機能評価 と口腔機能管理ができる人材 育成	多職種を対象とし、食支援に つながる嚥下機能の評価と 口腔機能管理を行う際に必 要な知識を得るための研修 会(歯科関係者→多職種)を 実施する。	【事業内容】 ○在宅歯科医療推進センター ・設置窓口:古川歯科医院 ・対応時間:月～金 9:00～12:00 14:00～18:00 ・対象地域:神戸市、近隣地域 ・各連携機関との調整窓口:連携先 神戸市東灘区医師会、東 灘区薬剤師会、甲南医療センター ・在宅歯科医療機器の貸出:ポータブルユニット・レントゲン・エン ジン ○多職種との連携事業等実施内容 ・東灘区在宅NST推進研究会(10回) ・東灘区次世代医療人材育成コンソーシアム(4回)等	264,000
7	神戸市東灘区 歯科医師会	継続	特定疾病を有する在宅療養者 に対し歯科診療・口腔機能管 理を行える人材育成	特定疾病を有する在宅療養 者に関する知識を外部講師 (医療職・介護職の方)から 学ぶための研修会を歯科医 師・歯科衛生士に対して行 う。	【事業内容】 訪問診療座談会(令和7年2月4日、Zoom配信) 演題:令和6年歯科診療報酬改定と訪問診療相談会 講師:松岡 由輝啓(東灘区歯科医師会 地域医療委員会委員) 吉川 博康(東灘区歯科医師会 地域医療委員会理事) 内容:令和6年度の診療報酬改定についての情報提供。訪問診 療での困りごとの相談を受け、委員が回答する。	79,000
8	神戸市東灘区 歯科医師会	継続	在宅療養者の口腔管理・栄養 管理を要する在宅歯科医療推 進事業	施設職員を対象とし、認知症 などを有する在宅療養者の 口腔機能に応じた食支援・栄 養指導のできる人材育成を 目的とした研修会(歯科関係 者→施設職員)を行う。	【事業内容】 介護支援専門員の資質向上のための研修会(令和6年11月21 日、東灘区役所) 演題:災害時の口腔ケアについて～能登地震での経験から実践 的なお話～ 講師:藤家恵子(小林歯科医院 院長) 内容:災害時における口腔ケアの重要性と実際に経験した事を 基に避難所や被災施設での口腔ケアについて実際に使用した 道具を紹介しながら講演した。 参加者:ケアマネジャー14名、サービス事業所職員2名、あんし んすこやかセンター職員15名、歯科医師4名	45,000

【様式1】〔 該当する方に○を付してください 〕

過年度計画採択事業(継続事業) ・ 新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	登利佳央
連絡先	電 話:078-841-3753
	E-mail:yoshiotori@gmail.com

○提案事業

1 事業名	医科歯科連携勉強会	〔優先順位: 2 〕
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か〇〇圏域を選択して記載くだ
3 標準事業例	31	※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4 医療従事者の確保に関する事業	
5 事業概要	(目的) 医科歯科連携をスムーズにできるようにするため	
	(内容) 医科歯科連記をスムーズに行えるよう顔の見える関係の構築や診療情報提供書の書き方・保険算定などについて講習会を行う。	
	(実施主体) 東灘区歯科医師会	
6 事業効果	医科歯科連携の向上を図る	
7 要望額	令和8年度 410千円(基金要望額)	
	(総事業費) 410千円	
	(うち経費別内訳) 150千円 研修会費用	
	20千円 事務費用	
	240千円 委員会費用	
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	研修会費用 15万円(年1回) 事務費用 2万円(資料作成費1万円、印刷費1万円) 委員会費用 24万円(委員会2回開催、理事会1回開催)	
9 その他 (意見等)		

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
 2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔 該当する方に○を付してください 〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	登利佳央
連絡先	電 話:078-841-3753
	E-mail:yoshiotori@gmail.com

○提案事業

1 事業名	訪問歯科診療勉強会	〔優先順位: 3 〕
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か〇〇圏域を選択して記載くだ
3 標準事業例	18	※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4 医療従事者の確保に関する事業	
5 事業概要	(目的) 在宅療養者に対して嚥下機能の評価と口腔機能管理の行える人材を育成する。	
	(内容) 食支援につながる嚥下機能の評価と口腔機能管理に関する知識を得るための実技を伴った研修会を歯科医師・歯科衛生士に対して行う。	
	(実施主体) 東灘区歯科医師会	
6 事業効果	在宅療養者に対し食支援につながる口腔機能管理を行い低栄養の改善を図る	
7 要望額	令和8年度 400千円(基金要望額)	
	(総事業費) 400千円	
	(うち経費別内訳)	150千円 研修会費用
		20 千円 事務費用
		230千円 委員会費用
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	研修会費用 15万円(年1回) 事務費用 2万円(資料作成費1万円、印刷費1万円) 委員会費用 23万円(委員会2回開催、理事会1回開催)	
9 その他 (意見等)		

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
 2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔 該当する方に○を付してください 〕

過年度計画採択事業(継続事業)・**新規事業、拡充事業**

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	登利佳央
連絡先	電 話:078-841-3753
	E-mail:yoshiotori@gmail.com

○提案事業

1 事業名	新入会員研修会	〔優先順位: 4 〕
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か〇〇圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	18	※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4 医療従事者の確保に関する事業	
5 事業概要	(目的) 新入会員や新規家族会員に在宅診療に関する知識やノウハウについて研修を行う	
	(内容) 各委員会理事を講師に招いて在宅診療・保険算定・介護保険などにおける注意点などを講演する。	
	(実施主体) 東灘区歯科医師会	
6 事業効果	新規会員の在宅診療への参画を促すことで人材の確保を図る	
7 要望額	令和8年度 400千円(基金要望額)	
	(総事業費)	400千円
	(うち経費別内訳)	150千円 研修会費用
		20千円 事務費用
		230千円 委員会費用
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	研修会費用 15万円(年1回) 事務費用 2万円(資料作成費1万円、印刷費1万円) 委員会費用 23万円(委員会2回開催、理事会1回開催)	
9 その他 (意見等)		

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
 2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔 該当する方に○を付してください 〕

過年度計画採択事業(継続事業)・**新規事業、拡充事業**

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	登利佳央
連絡先	電 話:078-841-3753
	E-mail:yoshiotori@gmail.com

○提案事業

1 事業名	コンソーシアムへの提案と検討	〔優先順位: 5 〕
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か〇〇圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	33	※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4 医療従事者の確保に関する事業	
5 事業概要	(目的) 東灘区コンソーシアムでの人材育成において歯科医師会での貢献を検討し、東灘区での歯科医療従事者を増やす提案を行う	
	(内容) 理事会において検討部署を設置、コンソーシアムの会合や研修会での歯科医師会としての発信や貢献について検討を行う	
	(実施主体) 東灘区歯科医師会	
6 事業効果	歯科医療従事者に東灘区での勤務や魅力を発信することで人材の確保を図る	
7 要望額	令和8年度	280千円(基金要望額)
	(総事業費)	280千円
	(うち経費別内訳)	50千円 事務費用
		230千円 委員会費用
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	事務費用 5万円(チラシ作成・コピー代) 委員会費用 23万円(委員会2回開催、理事会1回開催)	
9 その他 (意見等)		

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください]

過年度計画採択事業(継続事業) ・ **新規事業、拡充事業**

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	登利佳央
連絡先	電 話:078-841-3753
	E-mail:yoshiotori@gmail.com

○提案事業

1 事業名	女性歯科医師復職支援事業	[優先順位: 6]
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	32	※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4 医療従事者の確保に関する事業	
5 事業概要	(目的) 会員の配偶者や息女などの女性歯科医師の復職や再就業に際しての相談窓口を設置する	
	(内容) 理事会において相談窓口を設置、女性理事を担当者として配置し相談を受け付ける体制を構築する	
	(実施主体) 東灘区歯科医師会	
6 事業効果	現在働いていない女性歯科医師の復職を促すことで人材の確保を図る	
7 要望額	令和8年度 280千円(基金要望額)	
	(総事業費)	280千円
	(うち経費別内訳)	50千円 事務費用
		230千円 委員会費用
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	事務費用 5万円(窓口周知のためのルート回覧費用) 委員会費用 23万円(委員会2回開催、理事会1回開催)	
9 その他 (意見等)		

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療)提案事業						
No.	提案団体名	新規・継続	事業名	事業概要	実施状況	総事業費(円)
3	神戸市 歯科医師会	新規	神戸圏域における多職種連携の強化、地域包括ケアシステム拡充のための取り組みとしての小児在宅歯科医療の推進	神戸市歯科医師会の医療的ケア児在宅訪問診療で訪問診療による口腔機能管理を行い、口腔機能の悪化を防止し良好な成長発育を促す。加えて後方支援体制としての神戸市立こくべ市歯科センターや市民病院機構と連携可能な体制を整備する。	【事業内容】 在宅の医療的ケア児を訪問し、適切な口腔機能管理を行い得る歯科医師育成、及び専門的知識・技能を有する歯科衛生士教育のための費用と関連資料作成。医療的ケア児、家族及び医療的ケア児にかかわる多職種の方々に対する在宅における口腔機能管理説明用リーフレット等の作成をし、市民向けにホームページを改変した。 1. 委員会 地域医療介護総合確保基金臨時委員会2回開催(R6.4.25、R6.6.18) 2. 小児医療在宅(訪問診療)に関する事業 小児医療在宅事業のアンケートを送付(重身父母の会・こども病院)案内チラシを作成しこども病院へ配布。9区会員へ小児医療在宅登録医のアンケートを実施。 3. 小児医療在宅に関する研修会 令和6年度小児医療在宅研修会(R6.10.5、場所:三宮センタープラザ西館) 演題:「医療的ケア児在宅訪問を30年余りしてきた経験から」 講師:医療法人村内歯科医院 院長 村内光一 参加者:24名 【事業成果】 在宅の医療的ケア児の訪問歯科口腔健診等を行い、歯科疾患の有無、口腔機能を把握し必要な対象に早期の口腔機能管理介入を行う事で口腔機能の悪化を防止し、良好な成長発育を促した。	430,246

【様式1】〔 該当する方に○を付してください 〕

過年度計画採択事業(継続事業) ☒ 新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	公益社団法人 神戸市歯科医師会
担当所属名	事務局
担当者氏名	澤田 眞由美
連絡先	078-391-8020 E-mail: kda@kcc.zaq.ne.jp

○提案事業

1 事業名	神戸圏域における多職種連携の強化、地域包括ケアシステム拡充のための取り組みとしての障害者在宅歯科医療の推進
2 事業対象区域	<u>神戸圏域</u> ・ 全県 ※ 全県か〇〇圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	18 在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施 ※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	P148 第12章 在宅医療 1 在宅医療 (6)医療的ケア児に対応(小児在宅医療)
5 事業概要	(目的)医療的ケアを要する障害児・障害者、およびその家族に対して口腔機能管理の重要性を啓発し、地域のかかりつけ医として早期に介入し、口腔の状態を把握してその問題点を整理したうえで、適切な口腔機能管理を行うことで、その悪化を防止し良質な生活を促すことを目的とする。 (内容)神戸市歯科医師会の会員に対して、医療的ケアを要する障害児・障害者の訪問診療に関する研修を実施し、希望者に対する訪問歯科健診を実施した上で、必要者に対して継続的訪問診療による口腔衛生管理および口腔機能管理を行い、口腔機能の悪化を防止し良質な生活を促す。加えて後方支援体制としての神戸市立こうべ市歯科センターや市民病院機構と連携可能な体制を整備する。 (実施主体)公益社団法人 神戸市歯科医師会
6 事業効果	在宅の医療的ケアを要する障害児・障害者の訪問歯科口腔健診等を行い、歯科疾患の有無、口腔機能を把握し必要な対象に早期の口腔機能管理介入を行い継続的な訪問歯科診療に繋げる事で口腔機能の悪化を防止を促す。
7 要望額	令和8年度 1,630千円(基金要望額) (総事業費) 1,630 千円 (うち経費別内訳) 研修・広報・訪問費 1,350千円 啓発媒体 180 千円 人件費 100 千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	(1)歯科医師、歯科衛生士による在宅医療的ケア児に対する健診費用、小児在宅歯科医療普及のための費用 1,350千円 (内容)在宅の医療的ケア児を訪問し、適切な口腔機能管理を行い得る歯科医師育成、及び専門的知識・技能を有する歯科衛生士教育のための費用と関連資料作成 (内訳)研修会費 400千円 簡易版ガイドライン作成費 500千円 訪問費 450千円 (2)啓発媒体 180千円 (内容)医療的ケア児、家族、及び医療的ケア児にかかわる多職種の方々に対する、在宅における口腔機能管理説明用 リーフレット作成 120千円 ホームページ改変広告費用 60千円 (3)人件費 100千円
9 その他 (意見等)	
(留意事項) 1	複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2	積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください]

過年度計画採択事業(継続事業) ・ 新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	神戸市医師会
担当所属名	医療的ケア児検討特別委員会
担当者氏名	久次米 健市 ・ 相原 浩輝
連絡先	電 話: 078-351-1410 (事務局 藪下 宛) E-mail: yabushita_tatsuya@office.kobe-med.or.jp

○提案事業

1 事業名	医療的ケア児(者)対応医師・看護師の養成	[優先順位: 1]
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	10	※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	第4部 5疾病6事業及び在宅医療の医療体制の構築 P148 第12章 在宅医療	
5 事業概要	(目的) 医療的ケア児(者)対応医師・看護師の養成、地域支援ネットワークの構築	
	(内容) 昨今問題となっている小児の在宅診療医不足、ショートケア、レスパイト施設の看護師不足等人材不足の解消のため、それらを養成すべく、一般開業医および看護師、また看護学生にも積極的に講演会などを企画し、養成研修会を実施する。対応できる訪問看護ステーションの調査も行い各地域での医療的ケア児支援者ネットワークを構築する。	
	(実施主体) 神戸市医師会	
6 事業効果	対応医師、看護師の増加により、在宅で生活行っている、医療的ケア児(者)が適切な医療を受けることができる。	
7 要望額	令和8年度 3,600千円(基金要望額)	
	(総事業費)3,600 千円	
	(うち経費別内訳)① 2,500千円	
	② 1,100千円	
	千円	
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	①研修会費用 (年1回) 開催案内作成費 120円/1部×10,000部 1,200,000円 郵送費 100円/1部×10,000部 1,000,000円 講師費用 100,000円×2名 200,000円 会場費 100,000円 100,000円 合計 2,500,000円	
	②対応可能訪問看護ステーション調査費用 印刷費用 100円/1部×1,000部 100,000円 医療介護検索システム改修費用 1,000,000円 合計 1,100,000円	
9 その他 (意見等)		

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください] 過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	神戸市医師会
担当所属名	地域包括ケア委員会
担当者氏名	久次米健市、松尾玲子
連絡先	電 話: 078-351-1410 (事務局 中田) E-mail: nakata_akifumi@office.kobe-med.or.jp

○提案事業

1 事業名	在宅医療後方支援病院との連携協議会 [優先順位: 2]
2 事業対象区域	神戸圏域 ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	8 ※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	第4部「5疾病6事業及び在宅医療の医療連携体制の構築」 第12章 在宅医療P148~
5 事業概要	(目的) 在宅医療における急変時の後方支援病院の確保と連携システムの構築 (内容) ①後方支援病院確保のため神戸市内(及び近隣市)の在宅療養支援病院、在宅療養後方支援病院、地域医療支援病院、地域包括ケア病床を有する病院の情報を収集し、在宅医が急変時に活用できるようにする。 ②連携システム構築のため病院連携室と協議する。 ③救急搬送方法の協議も行う。 (実施主体) 神戸市医師会
6 事業効果	複雑な医療ニーズを持つ高齢者の急変時にスムーズな入院ができるようなシステムを構築することで、在宅医療において医療介護関係者が安心して事業に取り組めることが可能となり不要な救急を減らすことを目標とする。
7 要望額	令和8年度 1061 千円(基金要望額) (総事業費) 1061 千円 (うち経費別内訳)郵送費(①+③):11千円 交通費(②+④+⑤):510千円 印刷費(⑥):540千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	1. 神戸市内及び近隣市町の後方支援病院として該当すると考えられる病院(約50病院)に対し、アンケートを行い、後方支援病院の確保のための情報収集を行う。 ①郵送費:110円×約50病院=5,500円 2. 連携協議会の開催(年3回):メンバーは、後方支援病院から5病院の地域連携室、医師会など、約15名程度で構成する。 ②交通費:6000円×15名×3回=270,000円 3. 救急搬送における手段、方法についての協議:交通機関・介護タクシーの利用に関するアンケートを実施し、情報収集を行う。 ③郵送費:110円×50箇所=5,500円 4. 検討会の開催(年2回):10名程度で搬送についての協議をする。 ④交通費:6000円×10名×2回=120,000円 5. 後方支援病院の情報、搬送手段の情報をまとめて冊子を作成する。協議会メンバーより10名程度にて協議する。(2回) ⑤交通費:6000円×10名×2回=120,000円 ⑥印刷代:200円×2700名(神戸市医師会員数)=540,000円
9 その他(意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔 該当する方に○を付してください 〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	神戸市医師会
担当所属名	地域包括ケア委員会
担当者氏名	久次米健市、松尾玲子
連絡先	電 話: 078-351-1410 (事務局 中田)
	E-mail: nakata_akifumi@office.kobe-med.or.jp

○提案事業

1 事業名	在宅医療連携こうべの拠点整備	〔優先順位: 3 〕
2 事業対象区域	神戸圏域 ・ 全県	※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	7	※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	第4部「5疾病6事業及び在宅医療の医療連携体制の構築」 第12章 在宅医療P148～	
5 事業概要	(目的) 在宅医療に関わる職種の連携の拠点を神戸市医師会に設置。医療、介護、福祉の関係者で協議する。また連携体制のシステム作りをする。	
	(内容) 在宅医療に関わる関係団体と連携がシームレスに行えるよう協議する。在宅に関わる関係者、事業所、施設等が利用できるクラウド上のシステム構築の協議を行う。また、医療的ケア児の在宅医療についても含む。在宅医療の普及啓発活動を行う。	
	(実施主体) 神戸市医師会	
6 事業効果	クラウド上で在宅医療に関わる多職種の連携がスムーズに行えることで今後ますます需要が高まる在宅医療についての取り組みが活発に行える。	
7 要望額	令和8年度 588 千円(基金要望額)	
	(総事業費) 588 千円	
	(うち経費別内訳) 交通費(①): 400 千円	
	会場費(②): 40 千円	
	印刷費(③): 48 千円	
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	システム構築費(④): 100 千円	
	1. 医師会、訪問看護ステーション、ケアマネジャー連絡会、介護事業所、リハ職種団体、施設、病院連携室、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、障害者福祉等、多団体での協議会を設置。在宅医療の連携のためのシステム・問題点・課題を協議する。 委員は約20名、年4回の開催。 ①交通費: 5000円 × 20名 × 4回 = 400,000円 ②会場費: 10000円 × 4回 = 40,000円 ③資料印刷費: 20円 × 30枚 × 20名 × 4回 = 48,000円 ④システム構築: 100,000円	
9 その他 (意見等)		

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください]

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	神戸市医師会
担当所属名	地域包括ケア委員会
担当者氏名	久次米健市、松尾玲子
連絡先	電 話: 078-351-1410 (事務局 中田) E-mail: nakata_akifumi@office.kobe-med.or.jp

○提案事業

1 事業名	患者情報シートの作成及び活用 [優先順位: 4]
2 事業対象区域	<u>神戸圏域</u> ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	8 ※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	第4部「5疾病6事業及び在宅医療の医療連携体制の構築」 第12章 在宅医療P148~
5 事業概要	(目的) 平素より患者情報シートを作成し急変時に備えることにより、本人の意思をつなぐ。 (内容) 在宅医や病院の医師、地域連携室MSW、訪問看護ステーション、ケアマネジャー等で協議を行い、患者情報シートの作成を目指す。それに含む患者情報は、介護情報やACPの確認の記載も可能とするため協議する。 (実施主体) 神戸市医師会
6 事業効果	患者情報シートに記載しておくことで、急変時で入院が必要となる場面において役立ち、また、患者の意思を確認することができる。
7 要望額	令和8年度 1080 千円(基金要望額) (総事業費) 1080 千円 (うち経費別内訳) 交通費(①) 540 千円 印刷費(②) 540 千円
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	1. 在宅医数名、病院医師、訪問看護師、ケアマネジャー、MSWと協議する会議を開催する(年6回)。 ①交通費: 6000円 × 15名 × 6回=540,000円 2. 患者情報シートの様式の作成、印刷。 ②印刷費: 10円 × 2700名(神戸市医師会員数) × 20部=540,000円
9 その他 (意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。